

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称	財政事務費 [特別交付税事務]							
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 4	財産管理費	事業番号 1	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの							
担当部署・課長名	財政		課	財政担当	係	課長名	鈴木 俊也	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。					施策番号	行 - 1		
【施策名】 適正な財政運営					総合計画書 (ページ)	119		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 毎年度の普通交付税(基準財政需要額)に算入されない特別な行政経費や災害等に伴う需要(以下、「特殊財政需要」という。)			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 特別交付税交付額 →				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 特殊財政需要の所要額を適切に算定し、特別交付税で財源補充する。			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 特別交付税の予算に対する交付率 (交付額/一般会計予算額)×100(単位:%) →				
	③ そのために何をしましたか。 特殊財政需要に対する特別交付税			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 特別交付税の額の算定に用いる基礎資料に関する調査 →				
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標	
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標
	対象指標	①の数値	円	139,818	120,842	130,985		
	成果指標	②の数値	%	117.0	100.7	109.2		
	目 標	②の目標値		-	-	-		
目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。) <small>特別交付税の予算に対する交付率を成果指標として参考としているが、特別交付税については、災害の有無や国の制度設計によって交付額が大きく増減し、市の裁量がないため、目標設定にはなじまない。</small>								
	活動指標	③の数値		4	4	4		
3 経費	事業費(実績)		円	14,120	8,470	16,720	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	財源	一般財源	円	14,120	8,470	16,720		
		特定財源	円					
		(うち受益者負担)	円					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.5	0.5	0.5		
		所要人数(再任用)	人					
職員人件費(再任用以外)		円	4,155,000	4,190,000	4,125,000			
	職員人件費(再任用)	円						
	事業費+人件費	円	4,169,120	4,198,470	4,141,720			
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く 特別交付税の交付内容及び交付額については、国の地方交付税の予算額や全国的な特殊財政需要(災害経費等)の多寡により各年度で異なるため、特殊財政需要を適切に把握し、算定することが課題であると考え。							
	5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く 2年に1度交付税検査も実施されることから、算定に齟齬が生じないように、算定基礎の根拠となる資料等の整理について、特に留意しながら進める必要がある。						